

平成26年度

歳入歳出決算補充説明書

防災対策部

平成 26 年度歳入歳出決算補充説明

平成 26 年度三重県歳入歳出決算のうち、防災対策部所管の事務事業にかかる決算の概要を、お手元の「平成 26 年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」によりご説明申し上げます。

平成 26 年度の防災対策部関係の歳入につきましては、予算現額 13 億 9,151 万 5,000 円に対し、調定額及び収入済額 13 億 2,391 万 4,088 円となっております。

一方、歳出につきましては、予算現額 30 億 2,250 万 2,000 円に対し、支出済額 29 億 2,550 万 9,891 円、翌年度繰越額 4,990 万 1,480 円で、不用額 4,709 万 629 円となっております。

まず、歳入につきましてご説明申し上げます。48 頁をご覧ください。

第 8 款「使用料及び手数料」第 1 項「使用料」第 1 目「総務使用料」のうち当部関係は、予算現額 271 万円に対し、調定額、収入済額ともに 271 万 1,140 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)	説明書
土地使用料	6,000	P49 4 行
建物使用料	2,705,140	P49 5 行
合 計	2,711,140	

また、52 頁の第 2 項「手数料」第 1 目「総務手数料」のうち当部関係は、予算現額 8,347 万 6,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 8,426 万 7,770 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)	説明書
消防法関係手数料	44,195,400	P55 4行
ガス関係手数料	28,888,990	P55 5行
火薬関係手数料	2,854,700	P55 6行
電気関係手数料	8,328,680	P55 7行
合 計	84,267,770	

従いまして、第 8 款「使用料及び手数料」といたしましては、予算現額 8,618 万 6,000 円に対し、調定額、収入済額とも 8,697 万 8,910 円となっております。

次に、78 頁の第 9 款「国庫支出金」第 2 項「国庫補助金」第 1 目「総務費補助金」のうち当部関係は、81 頁の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」で、予算現額 2,936 万 1,000 円に対し、調定額、収入済額とも 0 円となっております。

なお、予算現額と収入済額との差額 2,936 万 1,000 円は、「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を繰り越したことに伴い翌年度の収入となるものです。

次に、112 頁の第 10 款「財産収入」第 2 項「財産売払収入」第 2 目「物品売払収入」のうち当部関係は、予算現額 0 円に対し、調定額、収入済額とも 6,480 円となっております。

次に、120 頁の第 12 款「繰入金」第 2 項「基金繰入金」第 1 目「基金繰入金」のうち当部関係は、予算現額 1 億 6,237 万 1,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1 億 4,739 万 2,613 円となっております。

次に、128 頁の第 14 款「諸収入」第 5 項「受託事業収入」第 1 目「総務関係受託事業収入」のうち当部関係は、131 頁の「消防救急デジタル無線受託事業収入」で、予算現額 9 億 169 万 2,000 円に対し、調定額、収入済額とも 9 億 40 万円となっております。

また、134 頁の第 6 項「収益事業収入」第 1 目「宝くじ収入」のうち当部関係は、予算現額、調定額、収入済額とも 719 万 6,000 円となっております。

また、134 頁の第 8 項「雑入」第 2 目「雑入」のうち当部関係は、137 頁の「雑入」の一部で、予算現額 5,213 万 8,000 円に対し、調定額、収入済額とも 5,136 万 8,883 円となっております。

また、138 頁の第 5 目「弁償金」のうち当部関係は、予算現額 83 万 8,000 円に対し、調定額、収入済額とも 83 万 8,080 円となっております。

さらに、138 頁の第 6 目「違約金及び延納利息」のうち当部関係は、「違約金」で、予算現額 73 万 3,000 円に対し、調定額、収入済額とも 73 万 3,122 円となっております。

従いまして、第 14 款「諸収入」の合計は、予算現額 9 億 6,259 万 7,000 円に対し、調定額、収入済額とも 9 億 6,053 万 6,085 円となっております。

次に、140 頁の第 15 款「県債」第 1 項「県債」第 1 目「総務債」のうち当部関係は、予算現額 1 億 5,100 万円に対し、調定額、収入済額ともに 1 億 2,900 万円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)	説明書
消防救急デジタル無線整備事業費充当	78,000,000	P141 8行
広域防災拠点施設整備事業費充当	19,000,000	P141 13行
防災ヘリコプター運航管理費充当	23,000,000	P141 14行
学校運営管理費充当	9,000,000	P143 4行
合 計	129,000,000	

続きまして、歳出についてご説明申し上げます。184頁をご覧願います。

まず、第2款「総務費」のうち、第2項「企画費」第5目「危機管理費」ですが、予算現額157万4,000円に対し、支出済額150万4,749円、不用額6万9,251円となっております。

この内訳は、県政を取り巻くさまざまなリスクに対し、的確な危機管理体制づくりを行う「危機管理推進事業費」に要した経費です。

次に、224頁の第8項「防災費」については、予算現額30億2,092万8,000円に対し、支出済額29億2,400万5,142円、翌年度繰越額4,990万1,480円、不用額4,702万1,378円となっております。

第1目「防災総務費」は、予算現額17億4,859万4,000円に対し、支出済額16億7,876万3,387円、翌年度繰越額3,140万6,480円、不用額3,842万4,133円となっております。

支出済額の主なものは、職員の人件費である「給与費」、各種気象情報の迅速かつ体系的な収集や、防災ホームページ「防災みえ.jp」の運用等による防災情報の提供を行う「防災対策費」、大規模地震に備えた市町への支援など地震対策を進める「地震対策費」、防災行政無線の維持管理にかかる

「防災行政無線管理費」、防災ヘリコプターの運航・維持にかかる「防災ヘリコプター運航管理費」など、防災対策の推進にかかる各種事業に要した経費であり、その内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額（円）
給与費	644,566,538
防災対策費	100,446,123
地震対策費	331,257,204
防災行政無線管理費	189,601,479
防災ヘリコプター運航管理費	357,863,919
その他	55,028,124
合 計	1,678,763,387

なお、翌年度繰越額の内容は、北勢広域防災拠点施設整備にかかる用地測量業務委託及び詳細設計業務委託にかかる経費 2,054 万 480 円、次期防災情報プラットフォーム構築に向けた基本計画の策定等にかかる経費 1,086 万 6,000 円となっております。

226 頁の第 2 目「消防指導費」は、予算現額 12 億 4,771 万 9,000 円に対し、支出済額 12 億 2,391 万 1,418 円、翌年度繰越額 1,849 万 5,000 円、不用額 531 万 2,582 円となっております。

支出済額の内容は、県内の救急業務の高度化や消防救急デジタル無線の整備工事、消防団の活性化等を行う「消防費」、火災予防の啓発と、危険物取扱者等の免状交付や保安講習等を行う「予防費」、消防学校の運営管理と施設整備を行う「消防学校費」で、県内の消防体制の確立にかかる事業に要した経費であり、その内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額（円）
消防費	1,033,374,341
予防費	36,432,245
消防学校費	154,104,832
合 計	1,223,911,418

なお、翌年度繰越額の内容は、自主防災組織のアドバイザーとなる消防団員の育成等にかかる経費 1,849 万 5,000 円となっております。

最後に、228 頁の第 3 目「銃砲火薬ガス等取締費」ですが、予算現額 2,461 万 5,000 円に対し、支出済額 2,133 万 337 円、不用額 328 万 4,663 円であり、これは、高圧ガス製造販売施設等の設置許可及び完成検査・保安検査等を行った「高圧ガス費」のほか、銃砲火薬類・電気工事等の取締りに要した経費です。

以上をもちまして、防災対策部関係の平成 26 年度歳入歳出決算の補充説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。